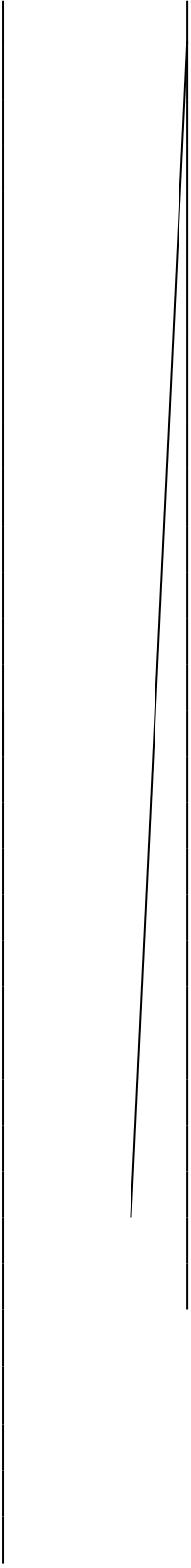


(2) 提出会社の経営指標等





第2

製品の保証

(デバイス関連)

生産、受注及び販売の実績)

a. 生産実績

住所
資本金

神奈川県横浜市都筑区南山田町4105番地

- (2) 重要な設備の除却、売却
該当事項はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成28年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役12名、監査役並びに従業員151名。(注)4
新株予約権の数(個)	1,642 (注)1(注)4
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 328,400 (注)1(注)5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たり99,000(1株当たり495)(注)2(注)5
新株予約権の行使期間	平成32年9月28日～平成34年9月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

|

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換若しくは株式移転を行なう場合またはその他やむを得ない事由が生じた場合には、行使価額は、合理的な範囲内で取締役会決議により調整されるものとする。

E01977)

会社をいう。)の取締役その他の役員又は使用人に新株予約権を割り当てる場合を除く。) E01977)

- (3) 本新株予約権者は、以下に掲げる各号の一に該当した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなるものとします。
- 本新株予約権者が当社又は当社の子会社の使用人（執行役員を含む。）である場合において、当該会社の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合
- 本新株予約権者が当社又は当社の子会社の取締役である場合において、会社法第331条第1項3号に規定する欠格事由に該当するに至った場合
- 本新株予約権者が当社又は当社の子会社の取締役である場合において、会社法上必要な手続を経ず、会社法第356条第1項第1号に規定する競業取引を行った場合
- 本新株予約権者が当社又は当社の子会社の取締役である場合において、会社法上必要な手続を経ず、会社法第356条第1項第2号または第3号に規定する利益相反取引を行った場合
- 本新株予約権者が当社又は当社の子会社の監査役である場合において、会社法第335条第1項で準用される同法第331条第1項3号に規定する欠格事由に該当するに至った場合
7. (1) 当社が消滅会社となる合併についての合併契約、当社が分割会社となる吸収分割についての吸収分割契約もしくは新設分割についての新設分割計画、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約または当社が完全子会社となる株式移転計画が、当社株主総会で承認されたとき（株主総会による承認が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされたとき）は、当社は、当社の取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権を1個あたり3,737円の価額で取得することができます。
- (2) 当社が会社法第171条第1項に基づき全部取得条項付種類株式の全部を取得することが当社の株主総会で承認されたときは、当社は、当社の取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権を1個あたり3,737円の価額で取得することができます。
- (3) 本新株予約権者が、上記(注)6(3)の規定により、本新株予約権の全部または一部を行使できなくなったときは、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該本新株予約権を無償で取得することができる。
8. 平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式5株を1株に併合）による調整をしております。

- (4) 本新株予約権者は、当社から、上記第(3)号に基づく請求を受けた場合には、東京証券取引所における当社の普通株式の出来高を勘案した上で、速やかに当該請求のなされた本新株予約権につき、行使請求をするよう努める。
- (5) 上記第(3)号及び第(4)号に定めるところに加え、本新株予約権の発行

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

縦線

- 6 . 平成25年10月23日に提出した有価証券届出書に記載した「手取金の使途」について重要な変更が生じております。
E01977)

2 【自己株式の取得等の状況】

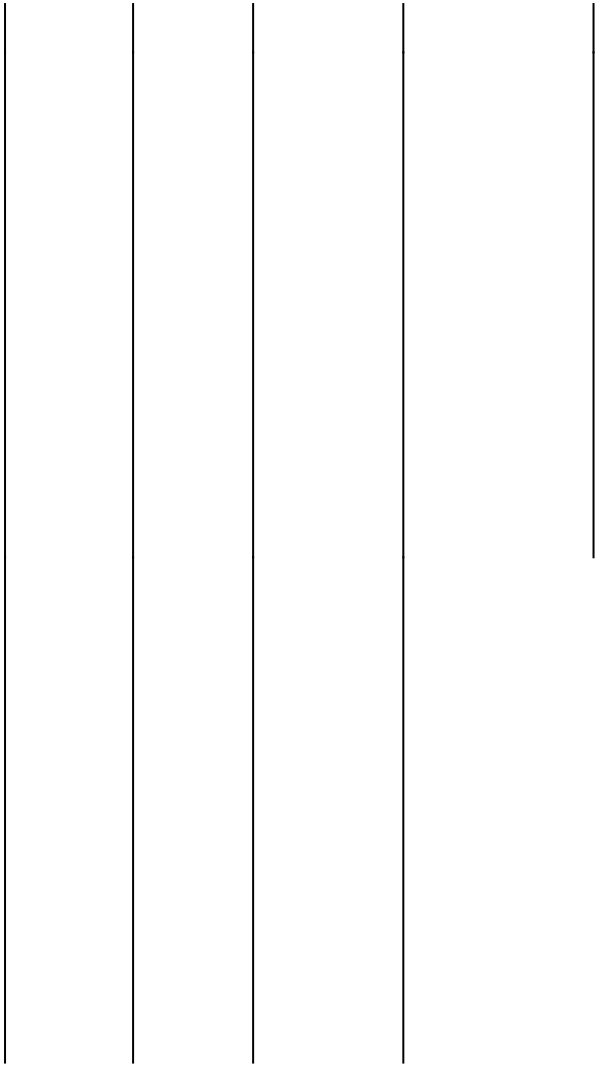
5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		若山健彦	昭和42年3月25日生			

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 副社長	M A T					

--	--	--	--	--	--	--	--



6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、取締役は10名以内と定款にて定めており、取締役は7名（うち社外取締役1名）であります。取締役は経営の最高意思決定機関である取締役会に参画し、経営基本方針の決定及び効率的な業務執行をはかるとともに重要事項等について協議、決定しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

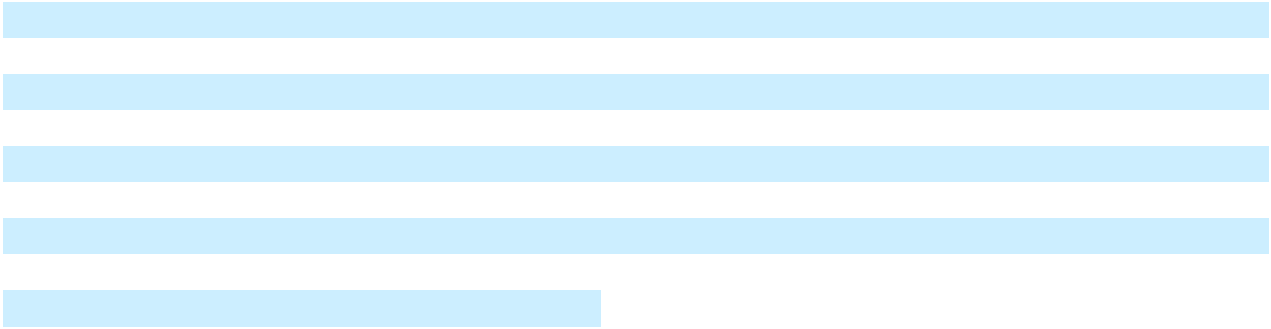
【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

The table content is redacted with light blue horizontal bars. The redaction covers the entire body of the table, leaving only the header information visible.

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】



The table content is redacted with five horizontal light blue bars.

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

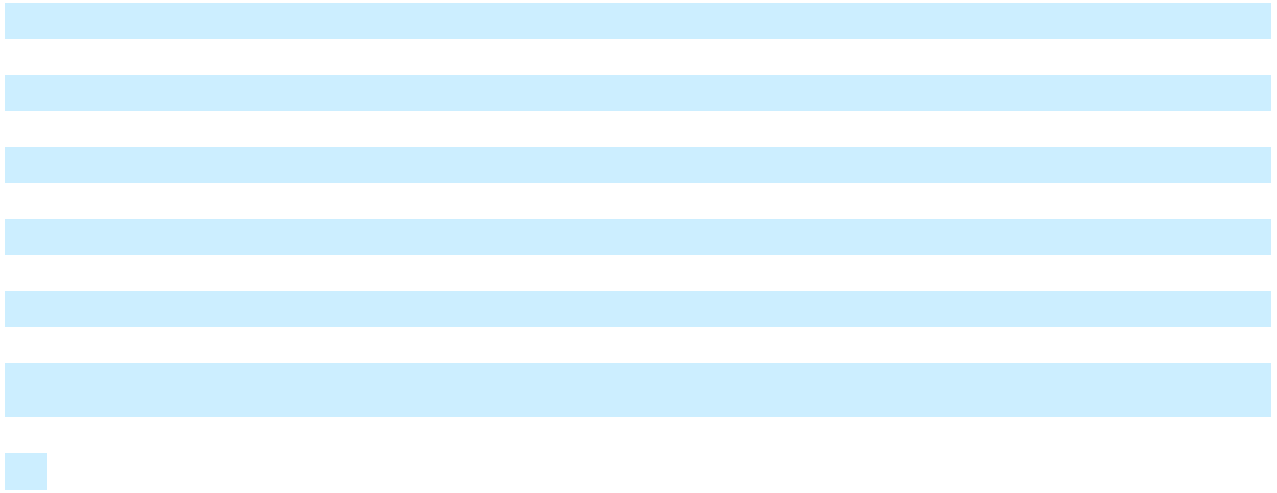
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	10,930	155,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	932	1,633
土地再評価差額金	-	123
為替換算調整勘定	589	1,658
その他の包括利益合計	1,521	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

--	--	--	--	--	--	--	--	--

E01977)



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

6社

E01977)

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

E01977)

(未適用の会計基準等)
E01977)

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

3. 新株予約権等に関する事項

|

3. 新株予約権等に関する事項

--	--	--	--

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

当連結会計年度(平成30年3月31日)

--	--

(有価証券関係)

1. せ碎眇瀟 ㄨ ㄨ 腔 退

|

|

|

E01977)

3 . 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
(1) E01977)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

E01977)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

--	--	--	--	--	--	--

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【関連当事者情報】

(重要な後発事象)

(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は、平成29年6月28日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役並びに従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行すること及びその募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。この委任に基づき、平成30

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付された

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自	第2四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第62期 連結会計年度

資産合計

2,964,202

3,378,680

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

(税効果会計関係)

E01977)

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月22日

ミナトホールディングス株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月22日

ミナトホールディングス株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員

業務執行社員

公認会計士